

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	犯罪被害者等施策推進経費			担当部局庁	長官官房	作成責任者				
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	犯罪被害者等施策担当参事官室	参事官 西連寺 義和				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第3次犯罪被害者等基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができる社会の実現を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等基本法及び犯罪被害者等基本計画に基づき、犯罪被害者白書を取りまとめ、公表して、国・地方公共団体及び民間被害者支援団体等の施策推進の基礎資料を提供する。 また、地域において犯罪被害者等を支援する人材を育成するとともに、関係機関・団体の連携を推進し、地域における犯罪被害者等支援の体制整備を促進する。 さらに、国民が犯罪被害について考える機会として、犯罪被害者週間に合わせた啓発事業を中央及び地方において開催する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	44	36	35	33	32			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	44	36	35	33	32			
		執行額	32	27	25	-	-			
		執行率(%)	73%	75%	71%	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	75%	71%	-	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	警察装備費	33	32	執行状況等反映による減						
	諸謝金	0.2	0.2							
	計	33	32							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	犯罪被害者週間に合わせた啓発事業に対する来場者の満足度を90%以上にする。	犯罪被害者週間に合わせた啓発事業に対する来場者の満足度	成果実績	%	92	93	91	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	-	
			達成度	%	102	103	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	中央・地方イベント会場におけるアンケート集計結果(「犯罪被害者週間」事業報告書)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	犯罪被害者等施策を通じて、市町村における総合的な対応窓口の設置率を80%以上とする。	市町村における総合的な対応窓口の設置率	成果実績	%	99.7	100	100	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	-	
			達成度	%	125	125	125	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	犯罪被害者等施策主管課・犯罪被害者等に対する総合的対応窓口の設置並びに条例・計画等の制定・策定及び見舞金・貸付金制度導入の状況(市区町村)(令和元年度犯罪被害者等施策)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	犯罪被害者等施策白書の作成	活動実績		回数	1	1	1	-
当初見込み			回数	1	1	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	犯罪被害者週間に合わせた啓発事業	活動実績		回数	3	3	3	-
当初見込み			回数	3	3	3	3	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	犯罪被害者等施策の総合的推進事業	活動実績		回数	7	6	6	-
当初見込み			回数	6	6	6	5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	総合的対応窓口の周知促進	活動実績		回数	-	-	1	-
当初見込み			回数	-	-	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X=犯罪被害者白書作成経費の決算額 /Y=作成回数	単位当たりコスト		百万円/回数	3.6	4.1	3.5	4.6
計算式		X/Y		(3.6百万円/1回)	(4.1百万円/1回)	(3.5百万円/1回)	(4.6百万円/1回)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X=犯罪被害者週間に合わせた啓発事業の決算額 /Y=実施回数	単位当たりコスト		百万円/回数	2.7	3.7	3.1	3.1
計算式		X/Y		(8百万円/3回)	(11百万円/3回)	(9.4百万円/3回)	(9.3百万円/3回)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X=犯罪被害者等施策の総合的推進事業の決算額 /Y=実施回数	単位当たりコスト		百万円/回数	2	1.6	1.6	2.2
計算式		X/Y		(14百万円/7回)	(9.6百万円/6回)	(9.4百万円/6回)	(11百万円/5回)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X=総合的対応窓口の周知促進をするパンフレットの作成経費/Y=作成回数	単位当たりコスト		百万円/回数	-	-	1.1	1.1
計算式		X/Y		-	-	(1.1百万円/1回)	(1.1百万円/1回)	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	誰もが犯罪被害者になりうる中で、一度犯罪の被害者となっても、できるだけ速やかに平穏な生活を取り戻せるようにするために、引き続き、犯罪被害者の置かれている状況等に対する啓発、支援体制の整備を行っていく必要があり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	犯罪被害者等基本法に基づき制定された第3次犯罪被害者等基本計画において、「警察庁において、…地方公共団体の職員を対象にした研修…等を通じて、…有益な情報を提供する…」、あるいは、「警察庁において…啓発事業を集中的に実施する。」とされており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪被害者等基本計画における重点事項として、「支援等のための体制整備」及び「国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組」が規定されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積もり合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札又は見積もり合わせを行っており、単位当たりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札等によって生じた金額であり、妥当である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全て成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札等で事業者に依頼することにより、効果的かつ低コストで事業を実施できている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、全て見込みにあつたものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果物については、全都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策所管課へ送付しており、支援体制や経験が不十分な地方公共団体が多い中、都道府県等で独自の研修会を開催する際等に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該事業は一般競争入札、見積もり合わせにより契約業者を決定しており、コスト面等において適正なものとなっている。また、犯罪被害者週間に合わせた啓発事業に対する来場者の満足度や、市町村における総合的な対応窓口の設置率も目標値を上回る成果となっている。	
	改善の方向性	令和元年度の執行率は、前年と比較して若干低下しているが、令和2年度は前年度の執行実績に基づいた適切な予算要求や効果的な執行を心がけ、不用額の縮減に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状 | 引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現
り状 | 本行政事業レビューシートの点検結果を踏まえ、不用額の縮減に努める。また、それぞれの事業が、事業目的に照らして効果的且つ効率的に行われるよう、引き続き、企画内容とその手法を一つ一つ精査・確認した上で実施することとする。

備考

警察庁ウェブサイト上に、市町村における総合的な対応窓口の設置率等に関する資料を公表している。
(URL: <https://www.npa.go.jp/hanzaihigai/local/toukei/toukei.html>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	内閣府125	平成23年度	内閣府132	平成24年度	内閣府128	平成25年度	内閣府89
平成26年度	内閣府85	平成27年度	内閣府90	平成28年度	58	平成29年度	57
平成30年度	65						
平成31年度	警察庁 (0073)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
25百万円

国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができる社会の実現を目指す。

< 運營業務委託関係等 >

【一般競争】

A. 民間会社等
(2社)
9百万円

犯罪被害者等施策の総合的推進事業を静岡県、滋賀県、鳥取県、長崎県、熊本県及び横浜市で実施

< 運營業務委託関係等 >

【一般競争・随意契約】

B. 民間会社等
(4社)
9百万円

犯罪被害者週間に合わせた集中的啓発事業運營業務及び標語等の募集等の委託事業の実施

< 白書印刷製本関係等 >

【一般競争・随意契約】

C. 民間会社等
(3社)
4百万円

犯罪被害者白書の印刷・製本等

< 会議等運営関係等 >

【随意契約】

D. 民間会社等
(5社)
0.6百万円

犯罪被害者等施策推進会議、主管課室長会議、要望意見聴取会の運営

< パンフレット等印刷関係等 >

【随意契約】

E. 民間会社等
(3社)
1百万円

総合的対応窓口の周知促進にかかるパンフレット等の印刷

< 講師謝金 >

F. 部外有識者
(2人)
0.04百万円

犯罪被害者等施策に関する講演

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社メイシオン			B.株式会社ヒップ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	犯罪被害者等施策の総合的推進に関する事業	6	雑役務費	犯罪被害者週間にあわせた集中的啓発事業運営業務	6
	計		6	計		6
	C.勝美印刷株式会社			D.株式会社大和記録情報センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	犯罪被害者白書印刷経費	3	雑役務費	要望意見聴取会等における速記	0.3
	計		3	計		0.3
	E.株式会社アイネット			F. 部外有識者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット等の印刷	1	謝金	謝金(延べ2人)	0	
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メイシオン	5011101086591	令和元年度地方公共団体職員に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業(滋賀県、鳥取県、長崎県、横浜市)	6	一般競争契約(最低価格)	2	--	
2	株式会社マルト	5290001005758	令和元年度「犯罪被害者等施策の総合的推進に関する事業」(静岡県、熊本県)	3	一般競争契約(最低価格)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヒップ	7011001055661	令和元年度「犯罪被害者週間」にあわせた集中的啓発事業運営業務	6	一般競争契約(最低価格)	3	--	
2	勝美印刷株式会社	9010001001855	令和元年度「犯罪被害者週間」ポスター等の作成・印刷	0.9	随意契約(少額)	-	--	
3	勝美印刷株式会社	9010001001855	令和元年度「犯罪被害者週間」事業報告書	0.8	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社イシカワコーポレーション	3011701012172	令和元年度「犯罪被害者週間」に係る広報啓発ポスター等の梱包・発送等業務	0.7	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社オーエムシー	9011101039249	犯罪被害者等に関する標語の募集、管理及び集計等の委託業務	0.7	随意契約(少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	平成31年版犯罪被害者白書等の印刷・製本	3	一般競争契約(最低価格)	2	--	
2	株式会社イシカワコーポレーション	3011701012172	「令和元年版犯罪被害者白書」の梱包・発送等業務	0.4	随意契約(少額)	-	--	
3	リダクト合同会社	4010403015383	「令和元年版犯罪被害者白書概要版」英訳業務	0.2	随意契約(少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	会議議事録の作成	0.1	その他	-	-	-
2	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	会議議事録の作成	0.1	その他	-	-	-
3	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	会議議事録の作成	0.1	その他	-	-	-
4	株式会社会議録研究所	6011101004370	会議議事録の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	全日通労働組合	6010005000732	会議会場の借上	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社ジャパンライフ	9120001095795	会議会場の借上	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社柏屋	9010401006784	お茶購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社柏屋	9010401006784	お茶購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社柏屋	9010401006784	お茶購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット	5010001067883	総合的対応窓口に係る広報啓発ポスター及びリーフレット制作	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社アイネット	5010001067883	総合的対応窓口に係る広報啓発リーフレット製作	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社内浦	8010601001198	総合的対応窓口に係る広報ポスター及びリーフレットの梱包・発送業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社プリプラ21	6010401026711	総合的対応窓口に係る広報啓発用クリアファイルの作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	部外有識者	-	犯罪被害者施策に関する講演	0	その他	-	-	-
2	部外有識者	-	犯罪被害者施策に関する講演	0	その他	-	-	-